

## 三洋貿易

(3176・東証1部)

2016年6月21日

## 機械資材セグメントの伸長で営業増益が続くと予想

## リサーチノート

QUICK企業価値研究所  
中村 宏司

## 主要指標 2016/6/17 現在

株 価	1,188 円
発行済株式数	14,503,854 株
時 価 総 額	17,231 百万円

## 直前のレポート発行日

ベーシック 2016/3/30

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2015/9 実 績	60,672	3.5	3,606	13.5	4,110	16.9	2,794	40.9	195.36
会 社 予 想 (2015年11月発表)	64,000	5.5	4,050	12.3	4,250	3.4	2,600	-7.0	181.77
2016/9 新・アナリスト予想	62,000	2.2	4,200	16.5	4,400	7.0	2,700	-3.4	188.74
旧・アナリスト予想 (2016年3月発表)	64,500	6.3	4,200	16.5	4,400	7.0	2,700	-3.4	188.74
2017/3 新・アナリスト予想	66,500	7.3	4,650	10.7	4,850	10.2	2,980	10.4	208.32
旧・アナリスト予想 (2016年3月発表)	68,000	5.4	4,550	8.3	4,750	8.0	2,900	7.4	202.72

## 16/9期上期は13%営業増益

16/9期上期の連結業績は、売上高が前年同期比1.1%増の31,333百万円、営業利益が同13.3%増の2,305百万円。機械資材セグメントが好調に推移し、化成品セグメントなどの不振を補い、増収増益となった。

化成品セグメントは売上高が同2.3%減の11,894百万円、営業利益が同8.9%減の580百万円。ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器向けの合成ゴムなどの販売が不振。化学品関連商品は、染料や難燃剤の販売が好調だったが、工業用フィルムの輸出や電材が低調だった。機械資材セグメントは売上高が同11.7%増の10,197百万円、営業利益が同21.0%増の1,304百万円。産業資材関連で自動車用内装品の販売が好調に推移。シート用高機能性部品・原材料販売も伸長し、増収増益となった。

## 16/9期の当研究所予想は売上高を下方修正。営業増益予想は変えず

会社側は16/9期通期の連結業績見通しについて、売上高64,000百万円(前期比5%増)、営業利益4,050百万円(同12%増)の期初計画を据え置いた。期初の上期会社計画(売上高33,000百万円、営業利益2,100百万円)に対しては、売上高は未達となったが、営業利益は計画を上回っており概ね想定範囲内だとして期初計画を修正しなかった。化成品セグメントは、ゴム関連商品を中心に既存商売が減速傾向だが、16年2月に買収した会社の収益寄与を見込んでいる(3Qより連結業績に加算)。機械資材セグメントでは、産業資材関連が北米自動車市場の好調に支えられ、堅調な推移が続く見通しである。

企業価値研究所では、16/9期通期の連結業績予想について、売上高を64,500百万円→62,000百万円(前期比2%増)に下方修正したが、営業利益は4,200百万円(同16%増)の従来予想を据え置いた。売上高は、上期計画を下回ったことや、下期も化成品セグメントなどの苦戦を想定し減額した。ただ、営業利益は、機械資材セグメントの伸長により順調に推移していることから従来予想を据え置いた。

## 17/9 期は業務提携効果を織り込み、営業利益予想を増額

続く 17/9 期は売上高を 68,000 百万円→66,500 百万円（同 7%増）、営業利益を 4,550 百万円→4,650 百万円（同 11%増）と従来予想を修正した。16 年 6 月 14 日にバイオマス発電システムで洗陽電機との業務提携を発表したことから、この業務提携効果を織り込み、売上高の減額は 16/9 期の修正額に対して小幅にとどめ、営業利益は増額した。

三洋貿易と洗陽電機は、ドイツのブルクハルト社製木質バイオマスコージェネレーション（熱電併給）システム（以下、本システム）の販売拡大や導入促進において提携することに合意した。三洋貿易は、本システムの日本総代理店として販売・メンテナンス体制の整備を進め、洗陽電機は、エンジニアリングやメンテナンスのほか、熱電併給を活用したエネルギー事業組成を支援する。本提携により電気だけでなく熱利用も含めたエンジニアリングを行い、高効率仕様のバイオマス熱電併給事業を推進するとしている。

この業務提携による業績への影響は、16/9 期はほとんどなく、17/9 期は 2 社共同事業で合計売上高 50 億円（約半分が三洋貿易の売上高）を見込んでいる。この提携効果は機械資材セグメントに帰属することになり、機械資材セグメントの伸長で 17/9 期も増収増益基調が続くと当研究所では予想している。

## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/reports/analyst-report/03.html>